調査計画

1　調査の名称（■特定一般統計調査　□その他の一般統計調査）
医薬品・医療機器産業実態調査（医薬品卸売業調査票）

2　調査の目的
医薬品卸売業の経営実態を把握し、医薬品産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得ることを目的とする。

3　調査対象の範囲
（1）　地域的範囲　（■全国　□その他）
（2）　属性的範囲（□個人　□世帯　□事業所　■企業・法人・団体　□地方公共団体　□その他）
調査年３月 31 日現在において、（一社）日本医薬品卸売業連合会・（一社）日本ジェネリック医薬品流通協会に加盟し、かつ医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）の規定に基づき医薬品の卸売販売業の許可を受けて医薬品を販売し、又は授与する者

4　報告を求める個人又は法人その他の団体
（1）　報告者数 約 100 社
（2）　報告者の選定方法（■全数 □無作為抽出（□全数階層あり）　□有意抽出）
調査年３月 31 日現在において、（一社）日本医薬品卸売業連合会・（一社）日本ジェネリック医薬品流通協会に加盟し、かつ医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）の規定に基づき医薬品の卸売販売業の許可を受けて医薬品を販売し、又は授与する者

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）
資本金、従業者の状況、売上高の状況、決算状況、事業継続計画の策定状況、 その他

［集計しない事項の有無］　■無　□有

（2）基準となる期日又は期間
調査年前年度決算期末

6　報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

・配布：厚生労働省－民間事業者―報告者

・収集：厚生労働省－報告者

（2）調査方法

■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　□独自のシステム　□電子メール）□調査員調査　□その他（　　）

［調査方法の概要］

厚生労働省から民間事業者を通じて調査対象企業に対し、該当調査票を郵送し、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システムに登録）により回収する。

民間事業者については、調査票の梱包発送業務を行う。

7　報告を求める期間

（1）調査の周期

□１回限り　□毎月　□四半期　■１年　□２年　□３年　□５年　□不定期

□その他（　　）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

10 月上旬～11 月下旬

8　集計事項

１．資本金に関する集計

２．従業者数に関する集計

３．医薬品売上高に関する集計

４．決算（貸借対照表等）に関する集計

５．事業継続計画の策定状況に関する集計

（集計事項一覧については別添参照）

9　調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（■全部公表　□一部公表　□全部非公表）

（2）公表の方法（■e-Stat　□インターネット（e-Stat 以外）　■印刷物　□閲覧）

（3）公表の期日

報告書(印刷物)及び e-Stat ともに調査年翌年３月

10　使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類　□日本標準職業分類　□その他（　　）

■使用しない

本調査は、医薬品卸売業を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

（１）記入済み調査票 保存期間 取得した日の属する年度の翌年度の始期から１年

保存責任者 厚生労働省医政局医薬産業振興企画課長

（２）調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 永年

保存責任者 厚生労働省医政局医薬産業振興企画課長

調査計画

1　調査の名称（■特定一般統計調査　□その他の一般統計調査）
医薬品・医療機器産業実態調査（医薬品製造販売業調査票）

2　調査の目的
医薬品製造販売業の経営実態を把握し、医薬品産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得ることを目的とする。

3　調査対象の範囲
（1）地域的範囲（■全国　□その他）
（2）属性的範囲（□個人　□世帯　□事業所　■企業・法人・団体　□地方公共団体　□その他）
調査年３月 31 日現在において、（一社）日本製薬団体連合会の業態別 14 団体・（一社）日本臨床検査薬協会に加盟し、かつ医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）の規定に基づき医薬品の製造販売業の許可を受けて医薬品を製造販売する者

4　報告を求める個人又は法人その他の団体
（1）報告者数 約 420 社
（2）報告者の選定方法（■全数 □無作為抽出（□全数階層あり） □有意抽出）
調査年３月 31 日現在において、（一社）日本製薬団体連合会の業態別 14 団体・（一社）日本臨床検査薬協会に加盟し、かつ医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）の規定に基づき医薬品の製造販売業の許可を受けて医薬品を製造販売する者

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）
資本金、従業者の状況、売上高の状況、決算状況、事業継続計画の策定状況、 その他

［集計しない事項の有無］ ■無　□有

（2）基準となる期日又は期間
調査年前年度決算期末

6　報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

・配布：厚生労働省－民間事業者―報告者

・収集：厚生労働省－報告者

（2）調査方法

■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　□独自のシステム　□電子メール）□調査員調査　□その他（　　）

［調査方法の概要］

厚生労働省から民間事業者を通じて調査対象企業に対し、該当調査票を郵送し、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システムに登録）により回収する。

民間事業者については、調査票の梱包発送業務を行う。

7　報告を求める期間

（1）調査の周期

□１回限り　□毎月　□四半期　■１年　□２年　□３年　□５年　□不定期

□その他（　　）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

10 月上旬～11 月下旬

8　集計事項

１．資本金に関する集計

２．従業者数に関する集計

３．医薬品売上高に関する集計

４．決算（貸借対照表等）に関する集計

５．事業継続計画の策定状況に関する集計

（集計事項一覧については別添参照）

9　調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（■全部公表　□一部公表　□全部非公表）

（2）公表の方法（■e-Stat　□インターネット（e-Stat 以外）　■印刷物　□閲覧）

（3）公表の期日

報告書（印刷物）及び e-Stat ともに調査年翌年３月

10　使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類　□日本標準職業分類　□その他（　　）

■使用しない

本調査は、医薬品製造販売業を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

（１）記入済み調査票 保存期間 取得した日の属する年度の翌年度の始期から１年
保存責任者 厚生労働省医政局医薬産業振興企画課長

（２）調査票の内容を記録した電磁的記録媒体
保存期間 永年
保存責任者 厚生労働省医政局医薬産業振興企画課長

調査計画

1　調査の名称（■特定一般統計調査　□その他の一般統計調査）
医薬品・医療機器産業実態調査（医療機器卸売業調査票）

2　調査の目的
医療機器卸売業の経営実態を把握し、医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得ることを目的とする。

3　調査対象の範囲
（1）地域的範囲　（■全国　□その他）
（2）属性的範囲（□個人　□世帯　□事業所　■企業・法人・団体　□地方公共団体　□その他）
調査年3月31日現在において、（一社）日本医療機器販売業協会に加盟し、かつ医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）の規定に基づき医療機器の製造販売業の許可を受けて医療機器を販売する者

4　報告を求める個人又は法人その他の団体
（1）報告者数 約150社
（2）報告者の選定方法（■全数 □無作為抽出（□全数階層あり） □有意抽出）
調査年3月31日現在において、（一社）日本医療機器販売業協会に加盟し、かつ医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）の規定に基づき医療機器の製造販売業の許可を受けて医療機器を販売する者

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）
資本金、従業者の状況、売上高の状況、決算状況、事業継続計画の策定状況、 その他

［集計しない事項の有無］　■無　□有

（2）基準となる期日又は期間
調査年前年度決算期末

6　報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

・配布：厚生労働省－民間事業者―報告者

・収集：厚生労働省－報告者

（2）調査方法

■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　□独自のシステム　□電子メール）□調査員調査　□その他（　　）

［調査方法の概要］

厚生労働省から民間事業者を通じて調査対象企業に対し、該当調査票を郵送し、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システムに登録）により回収する。

民間事業者については、調査票の梱包発送業務を行う。

7　報告を求める期間

（1）調査の周期

□１回限り　□毎月　□四半期　■１年　□２年　□３年　□５年　□不定期

□その他（　　）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

10 月上旬～11 月下旬

8　集計事項

１．資本金に関する集計

２．従業者数に関する集計

３．医療機器売上高に関する集計

４．決算（貸借対照表等）に関する集計

５．事業継続計画の策定状況に関する集計

（集計事項一覧については別添参照）

9　調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（■全部公表　□一部公表　□全部非公表）

（2）公表の方法（■e-Stat　□インターネット（e-Stat 以外）　■印刷物　□閲覧）

（3）公表の期日

報告書（印刷物）及び e-Stat ともに調査年翌年３月

10　使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類　□日本標準職業分類　□その他（　　）

■使用しない

本調査は、医療機器卸売業を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

（１）記入済み調査票 保存期間 取得した日の属する年度の翌年度の始期から１年

保存責任者 厚生労働省医政局医薬産業振興企画課長

（２）調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 永年

保存責任者 厚生労働省医政局医薬産業振興企画課長

調査計画

1　調査の名称（■特定一般統計調査　□その他の一般統計調査）
医薬品・医療機器産業実態調査（医療機器製造販売業調査票）

2　調査の目的
医療機器製造販売業の経営実態を把握し、医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得ることを目的とする。

3　調査対象の範囲
（1）地域的範囲　（■全国　□その他）
（2）属性的範囲（□個人　□世帯　□事業所　■企業・法人・団体　□地方公共団体　□その他）
調査年３月 31 日現在において、（一社）日本医療機器産業連合会に加盟し、かつ医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）の規定に基づき医療機器の製造販売業の許可を受けて医療機器を製造販売する者

4　報告を求める個人又は法人その他の団体
（1）報告者数 約 1080 社
（2）報告者の選定方法（■全数 □無作為抽出（□全数階層あり） □有意抽出）
調査年３月 31 日現在において、（一社）日本医療機器産業連合会に加盟し、かつ医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）の規定に基づき医療機器の製造販売業の許可を受けて医療機器を製造販売する者

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）
資本金、従業者の状況、売上高の状況、決算状況、事業継続計画の策定状況、 その他

［集計しない事項の有無］　■無　□有

（2）基準となる期日又は期間
調査年前年度決算期末

6　報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

・配布：厚生労働省－民間事業者―報告者

・収集：厚生労働省－報告者

（2）調査方法

■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　□独自のシステム　□電子メール）□調査員調査　□その他（　　）

［調査方法の概要］

厚生労働省から民間事業者を通じて調査対象企業に対し、該当調査票を郵送し、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システムに登録）により回収する。

民間事業者については、調査票の梱包発送業務を行う。

7　報告を求める期間

（1）調査の周期

□１回限り　□毎月　□四半期　■１年　□２年　□３年　□５年　□不定期

□その他（　　）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

10 月上旬～11 月下旬

8　集計事項

１．資本金に関する集計

２．従業者数に関する集計

３．医療機器売上高に関する集計

４．決算（貸借対照表等）に関する集計

５．事業継続計画の策定状況に関する集計

（集計事項一覧については別添参照）

9　調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（■全部公表　□一部公表　□全部非公表）

（2）公表の方法（■e-Stat　□インターネット（e-Stat 以外）　■印刷物　□閲覧）

（3）公表の期日

報告書（印刷物）及び e-Stat ともに調査年翌年３月

10　使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類　□日本標準職業分類　□その他（　　）

■使用しない

本調査は、医療機器製造販売業を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

（１）記入済み調査票 保存期間 取得した日の属する年度の翌年度の始期から１年

保存責任者 厚生労働省医政局医薬産業振興企画課長

（２）調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 永年

保存責任者 厚生労働省医政局医薬産業振興企画課長

別添

令和７年度医薬品産業実態調査（卸売業） 集計事項一覧

○ 調査結果の概要

表１ 調査対象客体数及び回答数
表２ 資本金規模別企業数
表３ 医薬品売上高規模別企業数
表４ 従業者規模別企業数
表５ 取扱商品区分別企業数
表６ 医薬品売上高規模別医薬品卸売販売事業の営業利益の状況
表７ 貸借対照表（医薬品関係部門以外も含む）
表８ 損益計算書（医薬品関係部門以外も含む）
表９ 医薬品関係従業者数
表１０－１ 売上高集中度 （１）医薬品売上高
表１０－２ 売上高集中度 （２）医療用医薬品売上高

○ 調査結果

表１１ 資本金規模別、医薬品売上高規模別企業数
表１２ 資本金規模別、従業者規模別企業数
表１３ 医療用医薬品売上高規模別、医薬品販売担当者数規模別企業数
表１４ 取扱商品区分別、資本金規模別企業数
表１５ 資本金規模別医薬品関係従業者数
表１６ 医薬品関係従業者数（医療用医薬品売上高規模別）
表１７ 用途別、医薬品売上高規模別売上高の状況
表１８ 用途別、資本金規模別売上高の状況
表１９－１ 貸借対照表（資本金規模別） （１）全体
表１９－２ 貸借対照表（資本金規模別） （２）医療用専業
表１９－３ 貸借対照表（資本金規模別） （３）後発品専業
表１９－４ 貸借対照表（資本金規模別） （４）一般用専業
表１９－５ 貸借対照表（資本金規模別） （５）医療用及び一般用兼業等
表２０－１ 損益計算書（資本金規模別） （１）全体
表２０－２ 損益計算書（資本金規模別） （２）医療用専業
表２０－３ 損益計算書（資本金規模別） （３）後発品専業
表２０－４ 損益計算書（資本金規模別） （４）一般用専業
表２０－５ 損益計算書（資本金規模別） （５）医療用及び一般用兼業等
表２１ 医療用医薬品売上高別、販売先業種別医療用医薬品及び後発医薬品販売先数の状況
表２２ 医療用医薬品売上高別、販売先業種別医療用医薬品及び後発医薬品売上高の状況
表２３ 事業継続計画について

令和７年度医薬品産業実態調査（製造販売業） 集計事項一覧

○ 調査結果の概要

表１ 調査対象客体数及び回答数
表２ 資本金規模別企業数
表３ 内資・外資別企業数
表４ 従業者規模別企業数
表５ 医薬品売上高規模別企業数
表６ 医薬品用途区分別企業数
表７ 資本金規模別医薬品売上高の状況
表８ 医薬品売上高規模別医薬品関係営業利益の状況
表９ 地域別医薬品売上高の状況
表１０ 用途別医薬品売上高の状況
表１１－１ 集中度（１）医薬品売上高
表１１－２ 集中度（２）医療用医薬品売上高
表１２－１ 決算状況（１)貸借対照表
表１２－２ 決算状況（２)損益計算書
表１３ 医薬品関係従業者数
表１４ 医薬品の研究開発及び設備投資の状況
表１５－１ 開発段階別パイプラインの状況（１)新規化合物のパイプライン
表１５－２ 開発段階別パイプラインの状況（２)剤型・効能追加のパイプライン

○ 調査結果

表１６ 資本金規模別、医薬品売上高規模別の企業数
表１７ 内資・外資別、資本金規模別、従業者別の企業数
表１８ 専業・兼業別、資本金規模別、従業者規模別の企業数
表１９ 内資・外資別、用途区分別、資本金規模別の企業数
表２０ 専業・兼業別、用途区分別、資本金規模別の企業数
表２１ 内資・外資別、用途区分別、医薬品売上高規模別の企業数
表２２ 専業・兼業別、用途区分別、医薬品売上高規模別の企業数
表２３ 医療用医薬品売上高規模別、医薬情報担当者規模別の企業数
表２４－１ 内資・外資別、用途別医薬品売上高の状況 （１）横に対する割合
表２４－２ 内資・外資別、用途別医薬品売上高の状況 （２）縦に対する割合
表２５ 内資・外資別、用途別、資本金規模別の医薬品売上高の状況
表２６ 専業・兼業別、用途別、資本金規模別の医薬品売上高の状況
表２７ 内資・外資別、用途別、医薬品売上高規模別の医薬品売上高の状況
表２８ 専業・兼業別、用途別、医薬品売上高規模別の医薬品売上高の状況
表２９ 内資・外資別、資本金規模別、地域別の医薬品売上高の状況

表３０　資本金規模別医薬品関係従業者数
表３１　医薬品売上高規模別医薬品関係従業者数
表３２　内資・外資別、資本金規模別営業利益の状況
表３３－１　貸借対照表（資本金規模別）　（１）全体
表３３－２　貸借対照表（資本金規模別）　（２）主に医療用医薬品を製造販売
表３３－３　貸借対照表（資本金規模別）　（３）主に後発医薬品を製造販売
表３３－４　貸借対照表（資本金規模別）　（４）主に一般用医薬品を製造販売
表３３－５　貸借対照表（資本金規模別）　（５）医療用・一般用医薬品以外の医薬品を製造販売
表３４－１　損益計算書（資本金規模別）　（１）全体
表３４－２　損益計算書（資本金規模別）　（２）主に医療用医薬品を製造販売
表３４－３　損益計算書（資本金規模別）　（３）主に後発医薬品を製造販売
表３４－４　損益計算書（資本金規模別）　（４）主に一般用医薬品を製造販売
表３４－５　損益計算書（資本金規模別）　（５）医療用・一般用医薬品以外の医薬品を製造販売
表３５－１　資本金規模別研究開発及び設備投資の状況
（１）全体
表３５－２　資本金規模別研究開発及び設備投資の状況
（２）主に医療用医薬品を製造販売
表３５－３　資本金規模別研究開発及び設備投資の状況
（３）主に後発医薬品を製造販売
表３５－４　資本金規模別研究開発及び設備投資の状況
（４）主に一般用医薬品を製造販売
表３５－５　資本金規模別研究開発及び設備投資の状況
（５）医療用・一般用医薬品以外の医薬品を製造販売
表３６－１　医薬品売上高規模別研究開発及び設備投資の状況
（１）全体
表３６－２　医薬品売上高規模別研究開発及び設備投資の状況
（２）主に医療用医薬品を製造販売
表３６－３　医薬品売上高規模別研究開発及び設備投資の状況
（３）主に後発医薬品を製造販売
表３６－４　医薬品売上高規模別研究開発及び設備投資の状況
（４）主に一般用医薬品を製造販売
表３６－５　医薬品売上高規模別研究開発及び設備投資の状況
（５）医療用・一般用医薬品以外の医薬品を製造販売
表３７－１　内資・外資別、資本金規模別、開発段階別のパイプラインの状況
（１）新規化合物のパイプライン
表３７－２　内資・外資別、資本金規模別、開発段階別のパイプラインの状況
（２）剤型・効能追加のパイプライン
表３８－１　内資・外資別、医薬品売上高規模別、開発段階別のパイプラインの状況

（１）新規化合物のパイプライン
表３８－２　内資・外資別、医薬品売上高規模別、開発段階別のパイプラインの状況
（２）剤型・効能追加のパイプライン
表３９－１　オリジン別、資本金規模別、開発段階別のパイプラインの状況
（１）新規化合物のパイプライン
表３９－２　オリジン別、資本金規模別、開発段階別のパイプラインの状況
（２）剤型・効能追加のパイプライン
表４０－１　オリジン別、医薬品売上高規模別、開発段階別のパイプラインの状況
（１）新規化合物のパイプライン
表４０－２　オリジン別、医薬品売上高規模別、開発段階別のパイプラインの状況
（２）剤型・効能追加のパイプライン
表４１－１　内資・外資別、オリジン別、開発段階別のパイプラインの状況
（１）新規化合物のパイプライン
表４１－２　内資・外資別、オリジン別、開発段階別のパイプラインの状況
（２）剤型・効能追加のパイプライン
表４２　資本金規模別長期収載品の状況
表４３　医薬品売上高規模別長期収載品の状況
表４４－１　販売先別の医療用医薬品売上高
（１）　医療用医薬品
表４４－２　販売先別の医療用医薬品売上高
（２）医療用医薬品のうち後発医薬品
表４５　事業継続計画について

令和７年度医療機器産業実態調査（卸売業） 集計事項一覧

○ 調査結果の概要

表１ 調査対象客体数及び回答数
表２ 都道府県別集計数
表３ 経営組織別企業数
表４ 資本金規模別企業数
表５ 医療機器売上高規模別企業数
表６ 一次卸・一次卸以外別企業数
表７ 医療機器販売業関係従業者規模別企業数
表８ 貸借対照表（医療機器関係部門以外も含む）
表９ 損益計算書（医療機器関係部門以外も含む）
表１０ 医療機器販売業関係従業者数

○ 調査結果

表１１ 売上高調査対象集中度
表１２ 医療機器販売先別売上高の状況
表１３ 医療機器販売先数
表１４ 医療機器製品区分別売上高
表１５ 資本金規模別、医療機器販売先別売上高の状況
表１６ 医療機器関係売上高規模別、医療機器販売先別売上高の状況
表１７ 資本金規模別、医療機器販売先数
表１８ 医療機器関係売上高規模別、医療機器販売先数
表１９ 一次卸・一次卸以外別、製品区分別売上高
表２０ 製品区分別、資本金規模別売上高
表２１ 製品区分別、医療機器関係売上高規模別売上高
表２２ 一次卸・一次卸以外別、経営組織別企業数
表２３ 一次卸・一次卸以外別、資本金規模別企業数
表２４ 一次卸・一次卸以外別、医療機器関係売上高規模別企業数
表２５ 資本金規模別企業数（医療機器関係売上高規模別）
表２６ 資本金規模別企業数（医療機器販売業関係従業者規模別）
表２７ 事業所数（経営組織別）
表２８ 事業所数（資本金規模別）
表２９ 事業所数（医療機器関係売上高規模別）
表３０ 配送センター数（経営組織別）
表３１ 配送センター数（資本金規模別）
表３２ 配送センター数（医療機器関係売上高規模別）
表３３ 一次卸・一次卸以外別、兼業状況

表３４　仕入先数状況
表３５　貸借対照表（資本金規模別）
表３６　損益計算書（資本金規模別）
表３７　医療機器販売業関係従業者数（資本金規模別）
表３８　医療機器販売業関係従業者数（医療機器関係売上高規模別）
表３９　事業継続計画について

令和７年度医療機器産業実態調査（製造販売業） 集計事項一覧

○ 調査結果の概要

表１ 調査対象客体数及び回答数

表２ 資本金規模別企業数

表３ 内資・外資別企業数

表４ 従業者規模別企業数

表５ 医療機器関係売上高規模別企業数

表６ 資本金規模別医療機器売上高の状況

表７ 医療機器製品区分別医療機器売上高の状況

表８ 医療機器関係売上高集中度

表９－１ 決算状況 （１）貸借対照表

表９－２ 決算状況 （２）損益計算書

表１０ 医療機器関係従業者数

表１１ 医療機器の研究開発及び設備投資の状況

○ 調査結果

表１２ 内資・外資別、専業・兼業別、資本金規模別の企業数

表１３ 内資・外資別、資本金規模別、従業者規模別の企業数

表１４ 専業・兼業別、資本金規模別、従業者規模別の企業数

表１５ 資本金規模別、医療機器売上高規模別企業数

表１６ 製品区分別、専業・兼業別、内資・外資系別の医療機器売上高の状況

表１７ 製品区分別、資本金規模別の売上高の状況

表１８ 製品区分別、医療機器売上高規模別の医療機器売上高の状況

表１９ 製品区分別、国内製品・輸入製品別、国内売上高・海外売上高

表２０ 資本金規模別医療機器関係従業者数

表２１ 医療機器売上高規模別医療機器関係従業者数

表２２ 貸借対照表（資本金規模別）

表２３ 損益計算書（資本金規模別）

表２４ 医療機器関係の研究開発及び設備投資の状況（資本金規模別）

表２５－１ 医療機器関係の研究開発の状況 （１）資本金規模別

表２５－２ 医療機器関係の研究開発の状況 （２）医療機器関係売上高規模別

表２６ 資本金規模別事業所数

表２７ 医療機器関係売上高規模別事業所数

表２８ 事業継続計画について

医薬品・医療機器産業実態調査　調査事項一覧

○医薬品卸売業

１．会社の概要について

・資本金

・従業者の状況

２．経営成績及び財政状態について

・損益計算書項目及び貸借対照表項目

・セグメント情報

３．事業継続計画（BCP）について

・事業継続計画の策定

・事業継続計画の内容

医薬品・医療機器産業実態調査　調査事項一覧

○医薬品製造販売業

１．会社の概要について
- ・資本金
- ・資本上の区分
- ・従業者の状況

２．経営成績及び財政状態について
- ・損益計算書項目及び貸借対照表項目
- ・セグメント情報

３．研究開発費及び設備投資について
- ・医薬品事業に係る研究開発費
- ・医薬品事業に係る設備投資

４．パイプラインの状況について

５．後発医薬品のある先発医薬品の売上高について

６．販売先別の医療用医薬品売上高について

７．事業継続計画（BCP）について
- ・事業継続計画の策定
- ・事業継続計画の内容

医薬品・医療機器産業実態調査　調査事項一覧

○医療機器卸売業

１．会社の概要について
- ・経営組織
- ・資本金
- ・従業者の状況
- ・仕入方法
- ・兼業の状況
- ・事業所の状況

２．医療機器の販売先状況等について

３．売上高状況等について

４．仕入の状況について

５．決算状況について

６．事業継続計画（BCP）について
- ・事業継続計画の策定
- ・事業継続計画の内容

医薬品・医療機器産業実態調査 調査事項一覧

○医療機器製造販売業

１．会社の概要について
- ・資本金
- ・資本上の区分
- ・従業者の状況

２．経営成績及び財政状態について

３．医療機器売上高について（製品区分別、国内製品・輸入製品別、国内・海外別）

４．事業所の状況について

５．研究開発費及び設備投資について
- ・医療機器事業に係る研究開発費
- ・医療機器事業に係る設備投資

６．事業継続計画（BCP）について
- ・事業継続計画の策定
- ・事業継続計画の内容